



## 2024年12月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年10月31日

上場会社名 スミダコーポレーション株式会社 上場取引所 東  
コード番号 6817 URL <https://www.sumida.com>  
代表者 (役職名) 代表執行役CEO (氏名) 堀 寛二  
問合せ先責任者 (役職名) CFO (氏名) 樽井 勝 TEL 03-6758-2470  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年12月期第3四半期の連結業績（2024年1月1日～2024年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第3四半期	109,536	△1.3	4,106	△44.6	1,684	△69.2	1,137	△73.8	1,242	△71.5	2,312	△76.5
2023年12月期第3四半期	110,933	9.9	7,415	38.6	5,469	29.3	4,345	42.8	4,362	43.8	9,827	△6.4

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円 銭		円 銭	
2024年12月期第3四半期	37.82		37.37	
2023年12月期第3四半期	148.16		145.88	

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期第3四半期	143,335	57,929	55,751	38.9	1,686.98
2023年12月期	142,786	57,312	55,056	38.6	1,687.39

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	23.00	—	28.00	51.00
2024年12月期	—	26.00	—	—	—
2024年12月期（予想）	—	—	—	27.00	53.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	148,700	0.7	6,000	△29.9	2,600	△55.6	2,100	△58.5	63.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無  
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2024年12月期3Q	33,095,817株	2023年12月期	32,879,317株
2024年12月期3Q	47,648株	2023年12月期	250,963株
2024年12月期3Q	32,846,444株	2023年12月期3Q	29,440,968株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料は、当社の評価を行うための参考資料となる情報提供のみを目的としたものです。投資等の最終決定はご自身の判断でなさるようお願いいたします。投資の結果等に対する責任は負いかねますのでご了承下さい。

当資料に掲載されている予想数値あるいは将来に関する記述の部分は、資料作成時点における一定の前提に基づくものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算説明会の開催)

2024年11月1日 (金) に機関投資家及びアナリスト向け四半期決算説明会をオンライン配信で実施いたします。決算説明会プレゼンテーション資料は、TDnetで本日開示しており、併せて当社ホームページへも掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	6
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	7
(2) 要約四半期連結損益計算書 .....	9
(3) 要約四半期連結包括利益計算書 .....	10
(4) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	11
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(セグメント情報) .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、ロシアによるウクライナ侵攻やイスラエル及び周辺国における武力衝突による緊張が高まる中、米国が中国製EV等への追加関税を発動する等、依然として地政学上の不安定さが高まっています。米国においては、積極的な金融引き締めによりインフレ率が減速に向かっています。欧州においては、インフレ率が着実に減速している一方で中核国ドイツの製造業景況感が悪化しています。中国においては、不動産不況の改善に向けて政府が住宅在庫の買い取り等を進めていますが、効果は限定的で依然として内需は停滞しています。金融政策においては、米国FRBがインフレ圧力の緩和を受けて9月に政策金利の引き下げを決定し、また欧州ECBも9月に続き10月にも2会合連続で追加利下げを決定しました。一方で、日銀は7月に利上げを決定しました。これらを受けて、年初からの円安基調は反転し、当第3四半期連結会計期間においては円高が進行しました。

電子部品業界は、コロナ後の需要増加と供給不安が重なり在庫が膨らんでいましたが、ようやくこれらの在庫が解消に向かい出荷が増加傾向にあると見ています。世界の自動車販売は、供給制約によるペントアップ需要の消化が進む中、自動車ローン金利の高止まり等を受けて車両価格が上昇していることから、消費者が自動車を買いつらい状況が継続しています。このような状況下、米欧における直近の政策金利の引き下げによる影響を注視しています。EVについては、米国において補助金支給要件が厳格化され、またドイツにおいて補助金が打ち切られる等の環境下で、米欧の自動車メーカー各社がEVへの投資時期を遅らせること等を発表しました。また、複数の完成車メーカーが2024年の業績見通しを下方修正しています。長引く高金利及び政治的な不透明さを受けて、EVの普及を後押しする急速充電ネットワークの構築においても投資を手控える動きが見られます。一方で、xEVの最大市場である中国においては、メーカー各社が値引きを強化したこと等を受けて販売台数は引き続き堅調でした。

こうした中、当社グループでは2024年2月に計画期間を2024年から2026年までの3か年とする中期経営計画を発表しました。当社グループは、地政学リスクの高まりや昨今のEVに対する様子見姿勢等の不安定な外部環境においても、中長期的には脱炭素化の流れは継続していくと考えています。脱炭素に関連するxEV関連、充電インフラ、太陽光発電、蓄電池等を含む用途群を「グリーンエネルギー関連」と定義し、重点分野と位置づけて更なる成長を目指します。足元では、これら重点分野における案件獲得活動に加え、省人化並びに品質向上を目的として工程間の材料・製品移送及び検査工程においてロボットやAI活用を進めています。また、生産技術者の往来を促進することで異なる生産拠点間での製造ノウハウ共有を進めています。

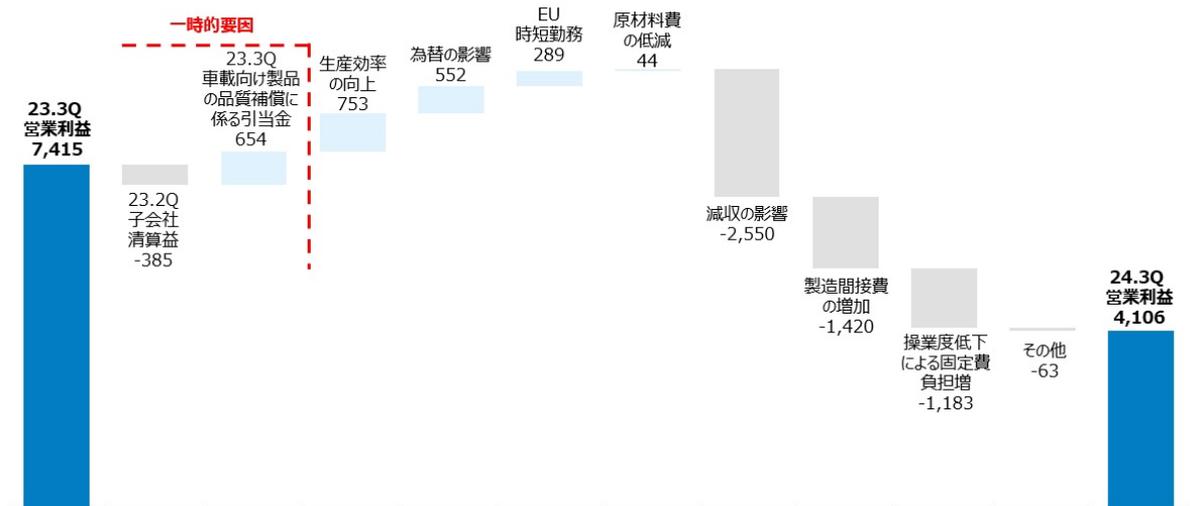
しかしながら、当連結会計年度においては、昨今のEVに対する様子見姿勢及び高金利を受けた投資の手控え等の影響を受け、期初に想定していた売上収益の拡大が遅れています。経費節減に最大限の努力を継続しているものの、減収による影響を完全に吸収することは難しいと判断したため、7月31日にやむなく業績予想を下方修正しました。売上収益の拡大が遅れる中、目下、製造間接費等の費用抑制に最大限取り組んでいます。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は以下のとおりです。

売上収益は車載関連で様々な用途の製品需要が堅調に推移した一方で、インダストリー関連で太陽光発電関連及び産業機器向けの需要が低下したこと、家電関連でノートパソコン、タブレット端末、スマートフォン関連の需要が低下したこと等を受け、前第3四半期連結累計期間比1.3%減の109,536百万円でした。

前第3四半期連結累計期間において中国がゼロコロナ政策を解除したことに伴いペントアップ需要による受注が多かった一方で、当第3四半期連結累計期間においてはこの要因が剥落した影響で工場操業度が低下したこと及び製造間接費の増加があったこと等から、営業利益は前第3四半期連結累計期間比44.6%減の4,106百万円でした。また、当第3四半期連結累計期間は支払金利等の影響で金融収益/金融費用が2,421百万円のマイナスであったことから、税引前四半期利益は同69.2%減の1,684百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は同71.5%減の1,242百万円となりました。

対前年 利益増減 (単位：百万円)



◎参考：期中平均為替レート

	2023年 第3四半期連結累計期間	2024年 第3四半期連結累計期間
米ドル/円	137.24	151.37
ユーロ/円	148.63	164.36
人民元/円	19.53	20.96

(市場別の概況)

当第3四半期連結累計期間における市場別の概況は次のとおりです。

1) 車載関連

世界的な新車生産台数の伸びを背景に、当社グループにおいてはxEV関連及びその他用途群の売上が好調に推移しました。車載関連の売上収益は前第3四半期連結累計期間比6.3%増の68,010百万円でした。

2) インダストリー関連

米欧のEVシフトにややブレーキがかかる動きもある中で、当社グループにおいてはxEV向け急速充電インフラ関連等が成長しました。他方で、長引く高金利等の影響を受けて太陽光発電関連の投資を手控える動きが顕著になり、当社グループの製品需要が減退しました。インダストリー関連の売上収益は前第3四半期連結累計期間比11.9%減の26,843百万円でした。

3) 家電関連

ノートパソコン、タブレット端末、スマートフォン関連の需要が引き続き弱含みで推移したものの、足元では需要回復の兆しが見えてきています。家電関連の売上収益は前第3四半期連結累計期間比11.0%減の14,682百万円でした。

(単位：百万円)

	2023年第3四半期	2024年第3四半期	増減率 (%)
車 載 関 連	63,960	68,010	6.3
インダストリー関連	30,482	26,843	△11.9
家 電 関 連	16,490	14,682	△11.0

（報告セグメントの状況）

当第3四半期連結累計期間における報告セグメントの状況は次のとおりです。

1) アジア・パシフィック事業

アジア・パシフィック事業では、車載関連が堅調に推移した一方で、家電及びインダストリー関連で大きく落ち込みました。また、円安/米ドル高での影響もあり、売上収益は前第3四半期連結累計期間比2.6%減の70,749百万円でした。前第3四半期連結累計期間において中国ではゼロコロナ政策の解除を受けて工場操業度が高水準であった一方で、当第3四半期連結累計期間における操業度は低水準であったことから、セグメント利益は同54.5%減の2,285百万円でした。

2) EU事業

EU事業では、前第3四半期連結累計期間に比べ円安/ユーロ高で推移したものの、家電関連及びインダストリー関連での減収影響により、売上収益は前第3四半期連結累計期間比3.3%減の43,963百万円でした。時短勤務をはじめとする経費節減に努めているものの、減収並びにそれに伴う工場操業度低下の影響を完全には吸収できず、セグメント利益は同42.1%減の1,847百万円でした。

(2) 当四半期の財政状態の概況

a. 財政状態

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は143,335百万円となり、前連結会計年度末比548百万円増加しました。

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は4,750百万円で、1,642百万円増加しました。手元資金については、国内外連結子会社各社に資金が滞留することにより資金効率が低下するリスクに鑑み、主要子会社の最低手持資金額を設定し毎月その設定額と実際手持資金とを比較することで、グループ全体での余剰資金を削減し借入金の圧縮に努めています。また、3か月先までのローリング・フォーキャストを毎月実施することで資金管理を行っています。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、有利子負債の借入及び返済による残高の変動等により85,405百万円となり、前連結会計年度末比68百万円減少しました。

当第3四半期連結会計期間末におけるネット有利子負債残高は、前連結会計年度末から306百万円減少し、47,962百万円となりました。当第3四半期連結会計期間末のネットDEレシオは0.86倍で、前連結会計年度末から0.02ポイント改善しました。当第3四半期連結会計期間末現在、短期有利子負債（1年内返済予定又は償還予定の長期有利子負債を含む）の残高は36,636百万円で、長期有利子負債の残高は16,076百万円です。なお、当社グループの借入金のうち約69%が変動金利、約31%が固定金利によるものです。

当社グループでは、主要な銀行と定期的にミーティングを行い、良好な関係を築いています。銀行団のオープン・コミットメントラインは110億円を維持しており、これら全てが未使用です。

当社グループの保有する資産のうち大部分が外貨建てであることに対応し、為替の影響を少なくするため、現地通貨建てでの調達を原則としつつ、金利コストも考慮した最適な資金調達を行っています。外貨建て借入金の割合が借入金全体の約82%を占めており、借入金の平均金利は4.3%です。

（資本）

当第3四半期連結会計期間末の資本合計は、前連結会計年度末比617百万円増加し、57,929百万円となりました。四半期利益の計上、配当金の支払、また在外営業活動体の換算差額の変動を主要因としたその他の包括利益の計上等により、親会社の所有者に帰属する持分合計は55,751百万円となり、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末の38.6%から当第3四半期連結会計期間末は38.9%となりました。また、1株当たり親会社所有者帰属持分は前連結会計年度末の1,687.39円から、当第3四半期連結会計期間末は1,686.98円となりました。

◎参考：期末為替レート

	2023年12月期末	2024年四半期連結会計期間末
米ドル/円	141.51	142.36
ユーロ/円	156.54	159.05
人民元/円	19.90	20.42

b. キャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末比1,642百万円増加し、4,750百万円でした。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は10,495百万円（前第3四半期連結累計期間は13,650百万円の収入）でした。税引前四半期利益1,684百万円、減価償却費及び償却費8,275百万円の計上等があったことによります。

当社グループでは運転資本をモニターするKPIとしてCash Conversion Cycle(CCC)を採用しています。当第3四半期連結会計期間末のCCCは89日で、前連結会計年度末から2日短くなりました。

当社グループはB-to-Bビジネスを営んでいるため、DSO（売上債権回転日数）の短縮、つまり営業債権の回収期日の短縮は顧客からの値下げ圧力になりかねません。同様に、DPO（仕入債務回転日数）についての取り組みも仕入先からの値上げ圧力になりかねません。したがって、DIO（在庫回転日数）の管理が現実的な取り組みとなっています。DIOはサプライ・チェーンの混乱等のため顧客から納品の先延ばし要請を受けた影響で、2022年6月末時点で116日まで伸びました。その後、地域別、会社別に毎月モニタリングを実施し棚卸資産を減らす取り組みを行い、当第3四半期連結会計期間末のDIOは79日でした。

当第3四半期連結会計期間末のDSOは67日、DPOは57日でした。

	実績		増減 (日)
	2023年12月期 (日)	2024年第3四半期 (日)	
DSO（売上債権回転日数）	68	67	△1
DIO（在庫回転日数）	84	79	△5
DPO（仕入債務回転日数）	61	57	△4
Cash Conversion Cycle	91	89	△2

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は6,627百万円（前第3四半期連結累計期間は7,250百万円の支出）でした。

当社グループでは、顧客からの受注に基づき設備投資をしています。設備投資については、新製品、増産、生産効率改善、更新と目的別に計画を立て、規模の大きい設備投資については、NPV分析、モンテカルロシミュレーション等の手法を採用し、その採算性について検討後、設備投資を決定しています。当第3四半期連結累計期間は、インダストリー関連の新規案件に対応するための青森工場の拡張に加え、車載関連を中心とした受注済み案件に係る設備投資等に投資を行いました。これら有形固定資産の取得による支出は6,080百万円でした。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は2,298百万円（前第3四半期連結累計期間は3,286百万円の支出）でした。有利子負債が459百万円純増したことによる収入があったものの、配当金の支払額1,770百万円、リース債務の返済による支出986百万円等の支出があったことによるものです。

（単位：百万円）

	2023年第3四半期 連結累計期間	2024年第3四半期 連結累計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,650	10,495	△3,154
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,250	△6,627	622
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,286	△2,298	988
現金及び現金同等物に係る換算差額	380	71	△309
現金及び現金同等物の増減額	3,494	1,642	△1,852
現金及び現金同等物の期首残高	2,944	3,107	163
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,439	4,750	△1,689

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年12月期連結業績予想につきましては、2024年7月31日の「通期業績予想の修正及び期末配当予想の据え置きに関するお知らせ」で公表しました通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、業績見通しの前提となる為替レートは、米ドルは160.11円、ユーロは171.38円、人民元は21.95円を想定しています。また、銅価格は1トン当たり9,350米ドルと想定しています。

**【業績の予想に関する留意事項】**

業績予想は、当社グループの決算発表日現在における将来に関する前提、見通し、計画に基づく予想であり、リスクや不確定要素を含んだものです。従って、今後の事業運営や内外の経済環境の変化、為替レートの変動等様々な要素により、実際の業績が記載の予想数字と異なる可能性があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	3,107	4,750
営業債権及びその他の債権	28,324	28,185
棚卸資産	29,209	28,073
その他の流動資産	7,006	7,218
流動資産合計	67,648	68,227
非流動資産		
有形固定資産	52,084	52,736
使用権資産	5,986	5,683
のれん	5,335	5,386
無形資産	7,404	7,210
金融資産	630	600
繰延税金資産	2,996	2,744
その他の非流動資産	699	746
非流動資産合計	75,137	75,107
資産合計	142,786	143,335

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	15,036	14,022
短期有利子負債	23,490	31,093
1年内返済予定又は償還予定の 長期有利子負債	7,856	5,542
1年内返済予定のリース債務	1,087	823
引当金	909	942
未払法人所得税	716	347
未払費用	3,857	3,862
その他の流動負債	2,595	2,794
流動負債合計	55,550	59,429
非流動負債		
長期有利子負債	20,030	16,076
リース債務	4,735	4,769
退職給付に係る負債	1,581	1,626
引当金	21	43
繰延税金負債	1,411	1,342
その他の非流動負債	2,143	2,118
非流動負債合計	29,923	25,976
負債合計	85,473	85,405
資本		
資本金	13,519	13,624
資本剰余金	13,078	13,183
利益剰余金	21,722	20,966
新株予約権	460	131
自己株式	△520	△98
その他の包括利益累計額	6,797	7,944
親会社の所有者に帰属する持分合計	55,056	55,751
非支配持分	2,255	2,178
資本合計	57,312	57,929
負債及び資本合計	142,786	143,335

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
売上収益	110,933	109,536
売上原価	△93,977	△95,933
売上総利益	16,955	13,602
販売費及び一般管理費	△9,276	△9,662
その他の営業収益	463	191
その他の営業費用	△727	△25
営業利益	7,415	4,106
金融収益	31	34
金融費用	△1,976	△2,456
税引前四半期利益	5,469	1,684
法人所得税費用	△1,123	△546
四半期利益	4,345	1,137
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	4,362	1,242
非支配持分	△16	△104

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	148.16	37.82
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	145.88	37.37

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
四半期利益	4,345	1,137
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	0	0
確定給付制度の再測定	△60	△11
純損益に振替えられることのない項目合計	△60	△11
純損益に振替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	1	△9
在外営業活動体の換算差額	5,540	1,195
純損益に振替えられる可能性のある項目 合計	5,542	1,185
その他の包括利益合計 (税引後)	5,481	1,174
四半期包括利益合計	9,827	2,312
四半期包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	9,584	2,389
非支配持分	243	△77

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	その他資本性 金融商品	利益剰余金	新株予約権	自己株式
2023年1月1日時点の残高	10,150	9,898	4,850	18,530	290	△520
四半期利益				4,362		
その他の包括利益						
四半期包括利益合計	—	—	—	4,362	—	—
新株の発行	3,368	3,330				
配当金				△1,647		
その他資本性金融商品の所有者に対する分配				△170		
自己株式の取得						△0
株式に基づく報酬取引					133	
所有者との取引額合計	3,368	3,330	—	△1,818	133	△0
2023年9月30日時点の残高	13,519	13,228	4,850	21,073	423	△520

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	その他の包括利益累計額					合計		
	確定給付 制度の 再測定	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産 の純変動	キャッシュ ・フロー ・ヘッジ	在外営業 活動体の 換算差額	合計			
2023年1月1日時点の残高	△397	41	34	3,952	3,630	46,829	2,047	48,877
四半期利益					—	4,362	△16	4,345
その他の包括利益	△47	0	1	5,268	5,222	5,222	259	5,481
四半期包括利益合計	△47	0	1	5,268	5,222	9,584	243	9,827
新株の発行					—	6,698		6,698
配当金					—	△1,647		△1,647
その他資本性金融商品の所有者に対する分配					—	△170		△170
自己株式の取得					—	△0		△0
株式に基づく報酬取引					—	133		133
所有者との取引額合計	—	—	—	—	—	5,012	—	5,012
2023年9月30日時点の残高	△445	41	36	9,220	8,852	61,426	2,291	63,718

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	新株予約権	自己株式
2024年1月1日時点の残高	13,519	13,078	21,722	460	△520
四半期利益			1,242		
その他の包括利益					
四半期包括利益合計	—	—	1,242	—	—
新株の発行	105	105		△210	
配当金			△1,771		
自己株式の取得					△0
自己株式の処分			△226	△195	421
株式に基づく報酬取引				76	
所有者との取引額合計	105	105	△1,998	△328	421
2024年9月30日時点の残高	13,624	13,183	20,966	131	△98

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	その他の包括利益累計額					合計		
	確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動	キャッシュ・フロー・ヘッジ	在外営業活動体の換算差額	合計			
2024年1月1日時点の残高	△546	41	22	7,279	6,797	55,056	2,255	57,312
四半期利益					—	1,242	△104	1,137
その他の包括利益	△11	0	△9	1,168	1,147	1,147	27	1,174
四半期包括利益合計	△11	0	△9	1,168	1,147	2,389	△77	2,312
新株の発行					—	0		0
配当金					—	△1,771		△1,771
自己株式の取得					—	△0		△0
自己株式の処分					—	0		0
株式に基づく報酬取引					—	76		76
所有者との取引額合計	—	—	—	—	—	△1,694	—	△1,694
2024年9月30日時点の残高	△557	41	12	8,447	7,944	55,751	2,178	57,929

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	5,469	1,684
減価償却費及び償却費	6,792	8,275
減損損失	36	—
受取利息及び受取配当金	△30	△34
支払利息	1,803	2,062
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△45	△9
子会社清算損益 (△は益)	△384	—
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	2,505	552
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,179	1,627
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△1,419	△1,105
その他	159	734
小計	17,065	13,787
利息の受取額	30	34
利息の支払額	△1,775	△2,158
法人所得税の支払額	△1,670	△1,168
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,650	10,495
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,599	△6,080
有形固定資産の売却による収入	147	118
無形資産の取得による支出	△801	△703
その他	3	37
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,250	△6,627

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2023年1月1日 至 2023年9月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2024年1月1日 至 2024年9月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期有利子負債の純増減額（△は減少）	△4,906	7,400
長期借入れによる収入	9,410	—
長期借入金の返済による支出	△11,395	△6,941
株式の発行による収入	6,698	0
配当金の支払額	△1,646	△1,770
その他資本性金融商品の所有者に対する分配の支払額	△170	—
リース債務の返済による支出	△1,277	△986
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,286	△2,298
現金及び現金同等物に係る換算差額	380	71
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	3,494	1,642
現金及び現金同等物の期首残高	2,944	3,107
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,439	4,750

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、最高経営責任者（CEO）が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっています。当社グループにおいては、純粋持株会社である当社による事業活動の支配・管理の下、国内外においてコイルの製造、販売を行っています。当社グループは、製品・サービスについて地域ごとに包括的な戦略を立案・決定し、事業活動を展開しています。したがって、当社グループは、生産・販売・研究開発体制を基礎とした地域ごとの事業セグメントから構成されており、「アジア・パシフィック事業」と「EU事業」の2つを報告セグメントとしています。各報告セグメントでは、音響・映像・OA・車載用・産業用機器等の電子部品、高周波コイルの研究・開発・設計・製造・販売を行っています。

(2) セグメントの収益及び費用

報告セグメントは、主に製造活動から生じる収益及び外部又は他のセグメントに対する製品の販売から収益を生み出しています。

報告セグメント間の売上収益は市場実勢価格に基づいています。

「セグメント利益」は、売上収益から売上原価・販売費及び一般管理費を控除しています。

各報告セグメントの会計方針は、要約四半期連結財務諸表を作成するために採用される当社グループの会計方針と同一です。

当社グループの報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、及びその他の項目は以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	要約四半期連結財務諸表計上額
	アジア・パシフィック事業	EU事業	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	66,845	44,087	110,933	—	110,933
セグメント間の内部売上収益又は振替高	5,766	1,376	7,143	△7,143	—
合計	72,611	45,464	118,076	△7,143	110,933
セグメント利益	5,023	3,191	8,214	△535	7,679
その他の営業収益	—	—	—	—	463
その他の営業費用	—	—	—	—	△727
金融収益	—	—	—	—	31
金融費用	—	—	—	—	△1,976
税引前四半期利益	—	—	—	—	5,469

(注) セグメント利益の調整額には、報告セグメントに配分していない全社費用△535百万円が含まれています。

当第3四半期連結累計期間（自 2024年1月1日 至 2024年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	要約四半期連結 財務諸表計上額
	アジア・ パシフィック 事業	EU事業	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	66,799	42,736	109,536	—	109,536
セグメント間の内部売上収 益又は振替高	3,950	1,226	5,177	△5,177	—
合計	70,749	43,963	114,713	△5,177	109,536
セグメント利益	2,285	1,847	4,132	△192	3,940
その他の営業収益	—	—	—	—	191
その他の営業費用	—	—	—	—	△25
金融収益	—	—	—	—	34
金融費用	—	—	—	—	△2,456
税引前四半期利益	—	—	—	—	1,684

（注）セグメント利益の調整額には、報告セグメントに配分していない全社費用△192百万円が含まれています。

（継続企業の前提に関する注記）  
該当事項はありません。